

【海外拠点】山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
 【現地駐在】HD 銀行（ベトナム・ホーチミン）



【香港駐在員事務所】

香港の経済動向

1. はじめに

香港では、「今年 7 月に日本で大地震が発生する」という噂が広まっており、訪日旅行を中止または延期し、別地域へ旅行先を変更するという動きが一部で見られています。この背景には、南海トラフ巨大地震「新想定被害」の公表や中国山地の一部地域で頻発している局地的な「微小地震」、今年 7 月 5 日に大地震が起こるとい噂の拡散があるようです。

この噂の発端は、日本の漫画家たつき諒氏の著書にあるとされています。1999 年に出版された『私が見た未来』の表紙には「大災害は 2011 年 3 月」と書かれており、12 年後の 2011 年 3 月に東日本大震災が発生したことで注目が集まりました。その後、2021 年に出版された『私が見た未来 完全版』には「本当の大災難は 2025 年 7 月にやってくる」と表紙に記されており、香港でも大きな話題となっています。さらに香港の風水師が、「日本・韓国の地震リスクが 6～8 月に高まる」と予言し、旅行者の間で関心を呼んでいます。

その一方で、「日本はもともと地震が多い国であり、予測は確実なものではない」、「香港人は日本が大好きなので、たとえリスクがあっても旅行を続ける人は多い」といった意見もありますが、全体的には様子見の人が増えています。今年に入り香港からの訪日者数が前年同月比を下回ったり、香港の航空会社が日本行きの一部路線の減便を発表する等影響が出始めており、今後の動向が注目されます。

さて、今回は香港の経済動向についてご紹介いたします。

2. 香港経済の特徴

香港経済の特徴として、以下 5 点が挙げられます。

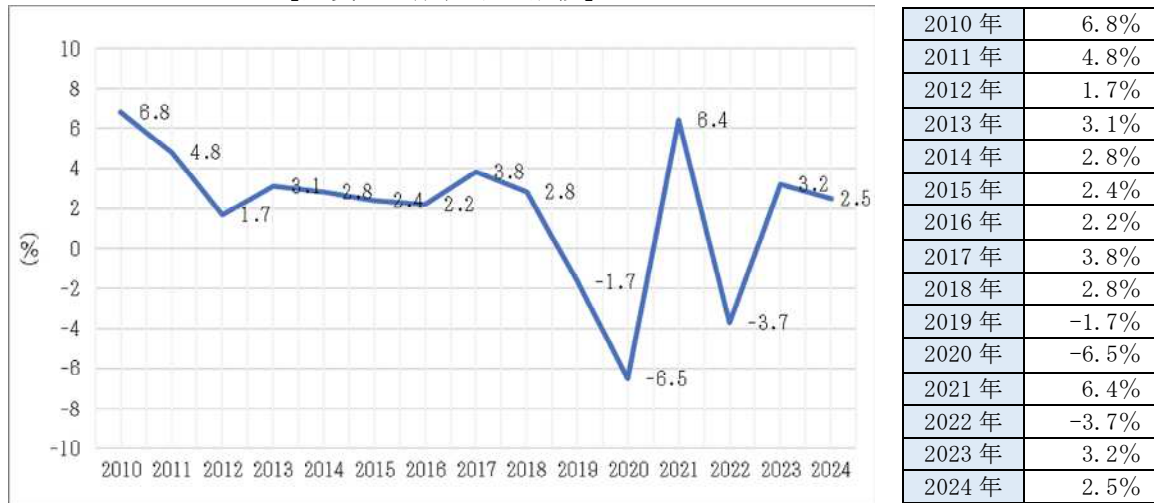
①	一国二制度	・コモン・ロー（英米法）に基づいた比較的透明な法制度 ・オープンな自由主義・資本主義経済 ・中国本土から独立した金融・財政政策 ・独自通貨としての香港ドルの流通（ドル・ペッグ制の採用）
②	低税率	・法人税 16.5%、所得税 15%（標準税率） ・消費税、配当税、キャピタルゲイン課税、相続税、関税なし（アルコール度数 30% を超える酒類やタバコなど一部品目に物品税が課される）
③	効率的な政府	・行政手続が簡易かつ迅速 ・社会保障等の規模が最低限（法人負担コストが低い）
④	国際金融センター	・世界各国の銀行、証券会社、保険会社等が拠点を設置 ・香港証券取引所は世界有数の時価総額を有する ・国際的な専門人材が豊富
⑤	中国系企業の台頭等	・従来の英国系・華人系財閥に加えて、香港進出の中国本土系企業が増加

3. 実質 GDP（域内総生産）成長率の推移

2024 年の実質 GDP 成長率は 2.5%となり、2 年連続でプラスとなりました。一方で伸び率は 2023 年の 3.2%から減速し、特に個人消費が 0.6%減と低迷しました。香港では物価高等を背景に、日本をはじめとした海外で消費する動きや隣接する中国広東省（深圳、広州他）で食事やショッピングなどを楽しむ「北上消費」と呼ばれる消費行動が広がっており、香港域内での個人消費の減少につながっています。

2025 年は 2.0～3.0%のプラス成長を見込んでいますが、米国の保護主義的な関税政策が世界経済を混乱させており、先行きが不透明な状況です。また、最近香港では店舗物件の賃料相場下落もあり、低価格路線の中国本土系飲食チェーン店の進出が増加し、価格競争が激しくなっていることから、今後の個人消費に影響を及ぼす可能性があります。

【実質 GDP 成長率の推移】



出典：香港特別行政区政府統計処の資料を基に筆者作成

4. 金融市場の動向

香港は長年にわたり「アジアの金融ハブ」としての地位を築いてきました。その背景には、自由港、独自の法制度、高度に発展した金融インフラ、中国本土と国際社会をつなぐ窓口としての役割があります。

今年 3 月に発表された世界 119 都市を対象に金融センターの競争力を評価した「世界金融センター指数」で、香港はニューヨーク、ロンドンに次いで世界 3 位、アジア・太平洋地域で 1 位に輝きました（東京：世界 22 位、アジア・太平洋地域 7 位）。

新規株式公開（IPO）も息を吹き返しており、国際会計事務所デロイトによると、2024 年の IPO 企業による資金調達額は前年比 89%増の約 876 億香港ドル（約 1.7 兆円）で、取引所別ランキングで世界 4 位となりました。2025 年はさらに増加し、資金調達額は 1,300～1,500 億香港ドル（約 2.5～2.9 兆円）に達すると見込まれています。

また、アジアにおける重要な株価指数の一つである「ハンセン指数」（香港証券取引所に上場する株式の中で流動性の高い上位銘柄で構成）も、今年に入り回復傾向にあります。中国の新興 AI 企業「DeepSeek（ディープシーク）」の登場、中国政府の AI、半導体、電気自動車（EV）などへの継続的な支援等が上昇要因として挙げられます。

香港政府は最近香港証券取引所の活用を呼び掛けています。具体的には、ASEAN や中東の市場への働きかけと協力を強化し、より多くの現地企業の上場を誘致すると同時に、国際資本を呼び込み、国際金融センターとしての香港の強みと地位をさらに高めることを視野に入れています。

5. 観光業の動向

香港政府観光局が発表した観光統計によると、2024 年に香港を訪れた旅客数は前年比 31%増の延べ 4,450 万人、うち中国本土からが全体の 76.5%を占め、同 27%増の 3,404 万人、本土以外からが同 44%増の 1,046 万人となりました。また、今年 1 月の旅客数が前年

同月比 24%増の 474 万人、うち中国本土からが同 25%増の 373 万人となり、いずれも新型コロナウイルス発生以降で単月最多を記録し、回復傾向が続いています。



パンダの彫刻の展示イベント【筆者撮影】

香港政府は観光客の誘致に向けて、花火大会やドローンショー、コンサート、その他さまざまなイベントを次々と開催しています。昨年 9 月には中国四川省からジャイアントパンダ 2 頭が到着し、香港で飼育されるパンダの数が中国本土以外の都市では最多の 6 頭になりました。昨年 12 月から一般公開が始まり、それに合わせてパンダの彫刻（計 2,500 体）を展示するイベントが各地で開催され、多くの観光客で賑わいました。

【香港を訪れた旅客数】

	2023 年 1 月～12 月	2024 年 1 月～12 月	前年比
中国本土	26,755,563 人	34,043,127 人	+27.2%
中国本土以外	7,244,097 人	10,459,660 人	+44.4%
合計	33,999,660 人	44,502,787 人	+30.9%

出典：香港政府観光局の資料を基に筆者作成

6. 米国の関税政策への対策

今年 4 月 8 日、香港政府は米国の関税政策への対策として以下 7 分野の取り組みを強化すると発表しました。

- ①国家発展の大局への融合
- ②国際交流・協力を強化し、地域内の経済連携を拡大
- ③産業の高度化を加速し、付加価値の高いイノベーション主導の経済モデルを構築
- ④技術革新、高度人材の誘致、生産力と効率の向上により、香港の競争力をさらに強化
- ⑤国際金融協力を積極的に推進し、国際金融センターとしての地位を発揮して、新たな資金源を開拓
- ⑥地域リスクを分散しようとする外国企業と資金を誘致
- ⑦各業界を支援し、企業が課題に対処できるようサポート

香港政府は「一国二制度」下での香港の最も重要な優位性の一つが自由港であるとして、報復関税などの対抗措置は取らない考えです。香港政府トップの李家超行政長官は「自由貿易は香港の競争力の優位性であり、香港が成功する生命線だ。われわれは香港の自由港としての地位を維持し、自由貿易政策を推進し、商品、資本、情報の自由な流れを保障することで、世界中の人々が香港で貿易や投資を行い、香港と中国本土でのチャンスを享受できるようにする」と強調しました。米国の関税政策の影響で国際金融市場は大きな変動に見舞われていますが、この難局を乗り越えるための積極的な姿勢が見られます。

7. おわりに

香港映画は 1970 年代～1990 年代にかけて、アジア映画の中心地として国際的な影響力を有し、カンフー映画やアクション映画のジャンルで世界的な評価を得ており、ブルース・リーやジャッキー・チェンといったスターを輩出しました。近年はさまざまな理由によりかつての勢いはないですが、昨年公開された『トワイライト・ウォリアーズ 決戦！九龍城砦』は香港映画史に新たな歴史を刻む話題作となりました。日本でも今年 1 月に公開され、連日満席状態が続いた映画館があるなど大ヒットを記録しました。香港映画が再び活気を取り戻せば、雇用創出、関連産業の発展、観光業の活性化等につながり、大きな経済効果が期待されます。

山口フィナンシャルグループでは海外への事業展開にご興味があるお客様のサポートを行っていますので、お気軽にお取引店または営業戦略部営業企画室海外事業グループまでお問い合わせください。

（山口銀行香港駐在員事務所 山根 元博）

【参考文献】

- 在香港日本国総領事館 HP
香港情報 香港の経済情勢
<https://www.hk.emb-japan.go.jp/files/100337931.pdf>
- The Daily NNA 香港&華南版
香港政府、米関税に 7 対策 FTA 締結を拡大へ、報復はせず（2025 年 4 月 9 日）
- 香港 BS
7 月の日本大地震の噂、香港で旅行先変更の動き（2025 年 3 月 5 日）
金融センター指数で香港が世界 3 位、アジア 1 位（2025 年 3 月 24 日）
- 日本経済新聞
香港 IPO、調達額 9 割増 25 年も急拡大の期待（2024 年 12 月 23 日）
- 日本貿易振興機構（JETRO）
香港政府、香港証券取引所の活用呼びかけ（2025 年 4 月 16 日）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/9bdc6b8c532cb8ed.html>
- 香港政府観光局 HP
https://partnernet.hktb.com/filemanager/LatestStatistics/741/Tourism_Statistics_01_2025.pdf